

人口減少の何が問題なのか？

豊田 正和

少子高齢化対策が、日本の大きな課題となっている。岸田政権が、「異次元の少子化対策」を提起したのは、不思議ではない。このため、児童手当等の経済的支援や3人目の子供の大学無償化、働き方改革など、様々な対策が展開されようとしている。当然のことながら、多くの人々が支持している。問題は、それで十分なのかということだ。

日本の人口は、2008年をピークに、減少を続けている。国立人口問題研究所によれば、2022年における日本の人口（外国人材を除く）は、約1億2200万人。ほぼ、50年後の2070年には、約7700万まで減少する。1年で90万人、10年で900万人、50年で4500万人となり、現水準と比べると4割近い減少となる。これは、スペインの人口規模、オーストラリアのおよそ二倍の人口規模に相当する。

人口が継続的に減少すれば、GDPは縮減し、「日本経済の国力は衰え」、高齢化による社会保障費負担増により、「財政は破綻」しかねない。しかしながら、多くの人々は、人口減少は、可能な限り緩やかにすべきだが、やむを得ないと考え、ミドルパワーとして、生きていく道を考えようと諦め気味だ。メディアも同調し、財界や政界も同様に思われる。従って、適切な少子化対策をすれば、十分だという風に。

2つの点から、異論を提起したい。

1つ目は、G7諸国のうちで、継続的な人口減少を見せているのは、日本とイタリアだけである。ちなみに、現在の日本の出生率（合計特殊出生率）は、1.25（2022年）であり、少子化対策に熱心な欧州では、フランスが最も高く、約1.8。ドイツ、イギリスが、約1.6。イタリアは、1.2。一方、米国、カナダは、それぞれ、1.7、1.4となっている。ちなみに、人口の維持を可能とする出生率は、2.07と言われている。G7諸国は、皆、多かれ少なかれ、2を下回っているのに、人口が、維持、あるいは、増えているのはなぜか。移民、すなわち外国人材を相当程度取り入れているからだ。日本も、人口減少を食い止めるには、外国人材の確保を真剣に考えるときが来ているのではないのか。

2つ目は、人口減少がもたらす問題は、「国力の低下」、「財政の破綻」だけではなく、「安全保障の危機」をもたらしかねないからだ。欧州の国々は、NATO（北大西洋条約機構）という集団的防衛組織により、集団的に安全保障の確保を目指している。50年前は、12か国で発足したものが、今や、米加を含めて、二倍を超える31か国となっていることが、意味していることは何か。しかも、フィンランドは、ウクライナ危機が生じてからの2023年3月における加盟であり、

スウェーデンも加盟間近だ。それは何故か。超大国、アメリカが、第二次大戦後の世界の平和秩序を保証していた時代、すなわちパックスアメリカーナの時代は終わった。ウクライナ危機も、ガザにおける紛争も、誰も止めることはできていない。今や、米中対立の下で、北アジア地域は、北朝鮮の不透明な動向、中国による台湾の武力統一の可能性など、世界で最も不安定、かつ、予測困難な地域の一つとなっている。日本には、日米安全保障条約があると安心しているわけにはいかない。米国自身が、日本への期待を大きくしているのだから。日本には、自衛隊があるから大丈夫と言うかも知れない。しかし、人口減少の一つの原因として、その自衛隊に、希望隊員数が集まらない事態が既に生じていることを忘れてはならない。

従って、少子高齢化は、もちろん問題だが、それだけではない。人口減少自体が問題なのではないか。

少子高齢化対策についても、「異次元の少子化対策」は必要不可欠だが、欧州諸国から学びつつ、更なる充実を目指して、第二弾も必要になるのではないのか。国際経済交流財団の研究会（吉野直行慶応義塾大学名誉教授座長）政策提言では、勤労者の収入増加や、生活費の負担軽減などに加えて、3人目に限らず、すべての子供の大学院を含めた公共教育の無償化、リモート教育・リモートワークの増大による地方生活の充実などを挙げている。

さらに、同政策提言では、労働力を増やす対策も必要であり、「女性の労働力化」は当然として、「高齢者の生涯現役化」の必要性を指摘している。

しかし、これでも、残念ながら十分ではない。欧州の経験が、出生率の向上には限界があることを示しており、日本も、本格的に、外国人材の確保を図る時が来ている。外国人材の大量受け入れは、社会不安をもたらすという懸念の声がある。従って、「特定技能」制度への移行は歓迎だが、量と質を確保しつつ、高度外国人材を受け入れるため、英国等の「ポイント制度」を導入することが望ましい。外国人材が、気持ちよく、日本で生活し、日本社会に同化することができるように、子女教育の充実や、「優しい日本語」の普及、さらには、日本人の英語力の向上を図り、生活環境を整備することが必要であろう。

国際経済交流財団 会長
豊田 正和